

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,174,350	4,351,401	10,643,541
経常利益 (千円)	271,782	106,813	771,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	187,083	69,603	521,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,373	54,966	502,816
純資産額 (千円)	5,363,390	5,523,447	5,568,356
総資産額 (千円)	8,365,304	8,143,911	8,710,768
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	126.44	47.04	352.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.1	67.8	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,426	250,467	1,702,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,425	129,703	507,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,376	52,666	480,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,375,538	2,377,121	2,203,691

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.06	77.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や感染防止策の浸透とともに行動制限が緩和され、景気の持ち直しの動きがみられました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料・資源価格の上昇や急激な円安の進行等による企業収益の圧迫など、今まで以上に先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、AIやIoTなどのデジタル技術を利用したデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが企業を中心に増加する一方で、資源価格の上昇などによる情報化投資の抑制・延期、半導体の部品供給不足によるプロジェクトの延伸など影響が出始めております。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、主要事業の推進に取り組みましたが、一部顧客の情報化投資の抑制・延期の影響を受け、その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、システム運用・管理等のセグメントで増加しましたが、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売のセグメントで減少となり、4,351,401千円（前年同期比15.9%減）となりました。損益につきましては売上高の減少及び不採算案件等により、営業利益105,590千円（同60.9%減）、経常利益106,813千円（同60.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,603千円（同62.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

機器等販売

売上高は前期のGIGAスクール構想案件による特需の反動や、顧客の設備投資の抑制・延期の影響などにより減少し、738,654千円（前年同期比48.5%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少により、50,052千円の利益（同69.0%減）となりました。

ソフトウェア開発

売上高は前年度から継続中のシステム再構築が終盤に入り規模縮小となったことや、顧客の設備投資の抑制・延期などにより減少し、656,726千円（前年同期比20.6%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少及び不採算案件等により、40,153千円の利益（同30.2%減）となりました。

システム販売

売上高はセンシング事業において顧客の設備投資の回復があり、また子会社において医療システムは堅調に推移しましたが、インフラサービス、生コン協組システム等において前期より減少し、1,186,024千円（前年同期比4.4%減）となりました。セグメント利益は不採算案件等により、62,796千円の利益（同37.9%減）となりました。

システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援への要員の増加、データセンタ業務の増加などにより、1,769,995千円（前年同期比5.9%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、544,581千円の利益（同1.1%増）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、5,180,970千円となりました。これは、主に現金及び預金が173,430千円、仕掛品が117,509千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が766,384千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,962,940千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれる賃貸資産が45,931千円増加したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が57,374千円、有形固定資産その他に含まれるリース資産が42,523千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、8,143,911千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、2,102,891千円となりました。これは、主に短期借入金250,000千円増加したものの、その他に含まれる未払消費税等が245,402千円、買掛金が186,892千円、未払法人税等が149,547千円、賞与引当金が118,439千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、517,572千円となりました。これは、主にその他に含まれるリース債務が47,257千円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、2,620,464千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、5,523,447千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を69,603千円計上したものの、株主配当金の支払が99,875千円があったことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ173,430千円増加し、2,377,121千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、250,467千円（前年同期は1,302,426千円の増加）となりました。これは、主に未払消費税等の減少額245,402千円、仕入債務の減少額164,116千円があったものの、売上債権の減少額832,675千円があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、129,703千円（前年同期は282,425千円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出70,218千円、有形固定資産の取得による支出59,264千円があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、52,666千円（前年同期は133,376千円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額99,875千円、リース債務の返済による支出97,458千円があったものの、短期借入金による収入が250,000千円あったことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,091千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1-1-1	972.0	65.69
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	71.5	4.83
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30.0	2.03
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30.0	2.03
増古 恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	12.0	0.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10.1	0.68
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10.0	0.68
小南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.57
小澤 文男	東京都八王子市	7.0	0.47
山上 浩司	東京都世田谷区	6.7	0.45
計		1,157.7	78.24

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,100	14,781	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,781	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	300		300	0.02
計		300		300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,691	2,377,121
受取手形、売掛金及び契約資産	2,403,447	1,637,062
電子記録債権	143,070	76,779
リース投資資産	438,955	478,076
商品及び製品	56,349	56,062
仕掛品	246,580	364,090
原材料及び貯蔵品	40,810	48,260
その他	116,645	145,031
貸倒引当金	2,086	1,514
流動資産合計	5,647,463	5,180,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	688,511	663,010
土地	531,977	531,977
その他（純額）	779,052	788,547
有形固定資産合計	1,999,541	1,983,535
無形固定資産		
投資その他の資産	430,801	368,007
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	179,105	188,172
その他	458,141	427,567
貸倒引当金	4,286	4,342
投資その他の資産合計	632,960	611,397
固定資産合計	3,063,304	2,962,940
資産合計	8,710,768	8,143,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,383	592,490
短期借入金	-	250,000
未払費用	258,110	247,340
未払法人税等	197,223	47,675
賞与引当金	467,938	349,499
受注損失引当金	42,781	48,900
アフターコスト引当金	44,785	40,080
その他	788,067	526,903
流動負債合計	2,578,290	2,102,891
固定負債		
その他	564,121	517,572
固定負債合計	564,121	517,572
負債合計	3,142,411	2,620,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,499,097	4,468,825
自己株式	737	737
株主資本合計	5,516,181	5,485,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,460	91,254
退職給付に係る調整累計額	61,286	53,717
その他の包括利益累計額合計	52,174	37,537
純資産合計	5,568,356	5,523,447
負債純資産合計	8,710,768	8,143,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,174,350	4,351,401
売上原価	3,990,172	3,297,469
売上総利益	1,184,177	1,053,931
販売費及び一般管理費	914,346	948,341
営業利益	269,831	105,590
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	2,366	2,559
受取手数料	905	906
その他	1,251	1,134
営業外収益合計	4,537	4,615
営業外費用		
支払利息	2,098	1,971
支払手数料	401	402
その他	86	1,019
営業外費用合計	2,586	3,393
経常利益	271,782	106,813
特別損失		
固定資産除却損	952	33
特別損失合計	952	33
税金等調整前四半期純利益	270,829	106,779
法人税等合計	83,746	37,176
四半期純利益	187,083	69,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,083	69,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	187,083	69,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,367	22,205
退職給付に係る調整額	5,923	7,569
その他の包括利益合計	18,290	14,636
四半期包括利益	205,373	54,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,373	54,966
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,829	106,779
減価償却費	232,886	242,104
賞与引当金の増減額(は減少)	87,819	118,439
受注損失引当金の増減額(は減少)	49,788	6,119
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	14,677	4,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	766	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	48	1,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,443	516
受取利息及び受取配当金	2,381	2,575
支払利息	2,098	1,971
固定資産除却損	952	33
売上債権の増減額(は増加)	1,642,250	832,675
棚卸資産の増減額(は増加)	410,553	124,672
リース投資資産の増減額(は増加)	21,633	39,121
その他の資産の増減額(は増加)	2,009	9,960
仕入債務の増減額(は減少)	1,252,170	164,116
未払消費税等の増減額(は減少)	69,603	245,402
未収消費税等の増減額(は増加)	15,616	14,599
その他の負債の増減額(は減少)	26,217	18,702
小計	1,364,940	448,688
利息及び配当金の受取額	2,381	2,575
利息の支払額	2,098	2,044
法人税等の支払額	78,363	199,725
法人税等の還付額	15,566	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,426	250,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,787	59,264
無形固定資産の取得による支出	57,662	70,218
敷金及び保証金の差入による支出	45	269
敷金及び保証金の回収による収入	69	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,425	129,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	250,000
リース債務の返済による支出	98,422	97,458
配当金の支払額	184,954	99,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,376	52,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	886,623	173,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,914	2,203,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,538	2,377,121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による業績の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び得意先は、得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、生産物賠償責任保険契約に基づいて保険金を支払ったとして、2018年8月30日付で保険会社より保険代位による求償金263,273千円の支払いを求め訴訟を提起されました。

本訴訟につきましては、2021年9月30日、大阪地方裁判所は判決を言い渡し、保険会社の保険代位による求償金の請求はいずれも棄却されました。

本判決に対し、保険会社は、保険代位に対する求償金の請求が棄却されたことについて、2021年10月15日、高等裁判所へ控訴を提起しました。

本判決を踏まえて検討した結果、現時点では影響額が不明のため、会計処理は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	343,600千円	350,472千円
福利厚生費	89,113千円	90,959千円
賞与引当金繰入額	108,807千円	101,241千円
退職給付費用	22,514千円	22,500千円
減価償却費	15,182千円	14,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,375,538千円	2,377,121千円
現金及び現金同等物	2,375,538千円	2,377,121千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	184,954	125	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	92,477	62.5	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,875	67.5	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	96,176	65.0	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,434,366	827,063	1,241,147	1,671,772	5,174,350		5,174,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,509	4,547	4,279	3,000	16,335	16,335	
計	1,438,875	831,610	1,245,426	1,674,773	5,190,686	16,335	5,174,350
セグメント利益	161,331	57,494	101,094	538,910	858,831	589,000	269,831

(注) 1 セグメント利益の調整額 589,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	738,654	656,726	1,186,024	1,769,995	4,351,401		4,351,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高		14,127	4,366	6,745	25,239	25,239	
計	738,654	670,853	1,190,391	1,776,740	4,376,640	25,239	4,351,401
セグメント利益	50,052	40,153	62,796	544,581	697,584	591,993	105,590

(注) 1 セグメント利益の調整額 591,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	1,295,563	385,757	748,586	306,791	2,736,698
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	138,803	441,306	359,476	1,364,981	2,304,567
顧客との契約から生じる収益	1,434,366	827,063	1,108,062	1,671,772	5,041,265
その他の収益			133,084		133,084
外部顧客への売上高	1,434,366	827,063	1,241,147	1,671,772	5,174,350

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	580,715	349,261	681,153	331,881	1,943,012
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	157,938	307,464	370,364	1,438,113	2,273,881
顧客との契約から生じる収益	738,654	656,726	1,051,517	1,769,995	4,216,894
その他の収益			134,507		134,507
外部顧客への売上高	738,654	656,726	1,186,024	1,769,995	4,351,401

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126円44銭	47円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	187,083	69,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	187,083	69,603
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,635	1,479,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,176千円
1株当たりの金額	65円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 陽 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。